平成 27 年６月８日

株　主　各　位

第３期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

当社は、第３期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」、「連結計算書類の連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきまして、法令及び定款第 16 条の規定に基づき、平成 27 年６月８日(月)からインターネット上の当社ウェブサイト(http://www.astmax.com)に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結株主資本等変動計算書	１頁
連結計算書類の連結注記表	２～12 頁
株主資本等変動計算書	13 頁
計算書類の個別注記表	14 頁～18 頁

アストマックス株式会社

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,005,164	1,957,666	△42,382	3,920,448
当期変動額				
新株の発行	3,128	3,128		6,256
当期純利益			512,162	512,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	3,128	3,128	512,162	518,418
当期末残高	2,008,292	1,960,794	469,779	4,438,866

項目	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	684	684	12,060	2,844	3,936,036
当期変動額					
新株の発行					6,256
当期純利益					512,162
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,525	3,525	△6,872	△814	△4,161
当期変動額合計	3,525	3,525	△6,872	△814	514,256
当期末残高	4,209	4,209	5,187	2,029	4,450,293

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

連　結　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1.　連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数　　７社

連結子会社の名称　　アストマックス・トレーディング株式会社
アストマックス投信投資顧問株式会社
ASTMAX INVESTMENT LTD.
アストマックス・エナジー株式会社
株式会社八戸八太郎山ソーラーパークSouth(匿名組合)
株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)
合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）

第３四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに出資した株式会社奈半利ソーラー発電所を営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

第４四半期連結会計期間より、国内連結子会社が新たに出資した合同会社あくとソーラーパークを営業者とする匿名組合を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

マネックス・キャピタル・パートナーズⅠ株式会社

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は、連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあるため、会社計算規則第63条第１項第２号の規定に基づき、連結の範囲から除外しております。

2.　会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
② デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	
製品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）	定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　７～25年 機械及び装置　７～20年 車両運搬具　３年 器具及び備品　２～20年
② 無形固定資産（リース資産を除く）	自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等合理的な基準により計算した貸倒見積高を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
③ インセンティブ給引当金	専門職従業員（ディーラー等）に対する支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その支出の効果の発現期間（12年）に基づく定額法を採用しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年９月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付に係る負債を計上しております。
② 繰延資産の処理方法	創立費及び開業費は、定額法（５年）により償却しております。
③ リース取引の処理方法	リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
④ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、株式会社奈半利ソーラー発電所(匿名組合)の決算日は12月31日、合同会社あくとソーラーパーク（匿名組合）の決算日は７月31日であります。 連結財務諸表作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
⑤ 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
⑥ 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

（表示方法の変更）

連結損益計算書

従来、自己勘定投資事業収益の内訳として開示していた「ディーリング収益」「再生可能エネルギー収益」について、自己勘定投資事業の一環として行っていた、設備売却を含む再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業を、第１四半期連結会計期間より、独立した事業セグメント「再生可能エネルギー関連事業」としたことに伴い、それぞれ「ディーリング事業収益」「再生可能エネルギー関連事業収益」として開示することといたしました。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額　181,959千円
2. 担保資産
   担保に供している資産
   建物及び構築物　18,516千円
   機械及び装置　1,030,168千円
   上記に対応する債務
   長期借入金（１年内返済予定を含む）　1,009,652千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当該連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
   普通株式　13,129,400株
2. 当該連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
   該当事項はありません。
3. 当該連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154,926	11円80銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

4. 当該連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる当該株式会社の株式の数

新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式数
第２回ストック・オプション	普通株式	52,400株
合計		52,400株

（金融商品に関する注記）

１．　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

連結子会社が営むディーリング事業において、商品先物を中心とするデリバティブ取引や相対取引及び株式信用取引を実行する上で必要とされる資金は、取引ブローカー等に対し取引証拠金として預け入れております。

また、アセット・マネジメント事業を営む連結子会社が運用業務を受託する投資信託に対し、シードマネーとして当社企業グループの自己資金を投入する場合もあります。

一時的な余裕資金に関する運用は、流動性確保と与信リスク回避を最優先し、短期的な銀行預金に限定しております。

資金調達は、銀行借入を中心にインセンティブ給見合いの短期資金借入及び再生可能エネルギー関連事業に係るプロジェクトファイナンスでの長期資金調達を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社企業グループが業務上対象とする金融商品は、市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。

主たる業務として行っているデリバティブ取引は、商品先物取引、通貨先物取引、株価指数先物取引、債券先物取引及び株式・商品先物オプション取引などがあります。また、株式信用取引も行っております。

営業債権である営業未収入金は、その大半が投資運用業等の受託先に対する債権であり、受託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である差入保証金のうち取引に係る証拠金は、国内ブローカー及び海外ブローカーを介した国内清算機関及び海外清算機関への証拠金であり、信用リスクは低いものでありますが、当該証拠金を上回る余剰部分は分離保管義務があるものの取引ブローカーの信用リスクに晒されております。

当社企業グループが保有する時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の非上場株式等であり、当該企業の信用リスクに晒されております。

また、連結子会社が保有する時価のある有価証券及び投資有価証券は、連結子会社が設定または運用するファンド等への出資であり、当該ファンド等の運用成績如何によって、投下資本が上下するリスクを有しております。

さらに、海外取引所の会員権である外貨建ての出資金については、出資先の信用リスクに加え、為替の変動リスクを有しておりますが、保有する外貨建て資産の総額に相当する額を為替予約することにより、当該リスクを回避しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 市場リスク及び流動性リスクの管理

当社企業グループは、主たる業務のひとつであるディーリング事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、ディーリング事業のリスク管理規程及び自己資産運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理しております。

なお、組織上リスクコントロールを担うセクション並びに取引ルール等を定める委員会組織を設置しております。委員会では、取引を行う部門及び各部室毎に許容可能なリスク量（取引枠）をあらかじめ定めるとともに、運用環境、当社財務状況等を勘案した運用枠等の見直しを行っております。リスクコントロールを担うセクションでは、社内規程及び委員会で定められた基準に従い、日次及びリアルタイムでのポジション管理等、厳格な運用モニタリングを行っております。

また、こうしたリスク管理に関する事項は、統計的データに集約し、月次ベースにて取締役会に報告しております。

② 信用リスクの管理

当社企業グループは、個別与信先の事業内容、成長性及び外部格付け機関による信用データ等を総合的に勘案した与信限度額の設定を行っており、与信先の新規設定、限度額の変更は取締役会にて決定されます。

なお、取引ブローカー等の取引先については、月次にて当該取引先の株価及び信用状況に関し取引する市場動向のチェックを行い経営陣に対して報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)参照)。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,831,003	1,831,003	―
(2)営業未収入金	384,608	384,608	―
(3)差入保証金	1,246,836	1,246,836	―
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	131,901	131,901	―
(5)長期差入保証金	34,656	30,421	△4,235
資産計	3,629,006	3,624,771	△4,235
(1)営業未払金	213,428	213,428	―
(2)短期借入金	146,800	146,800	―
(3)長期借入金（*1）	1,009,652	1,012,817	3,164
負債計	1,369,881	1,373,046	3,164
デリバティブ取引（*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(37,896)	(37,896)	―
②ヘッジ会計が適用されているもの	―	―	―
デリバティブ取引計	(37,896)	(37,896)	―

（＊1）　１年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含まれております。

（＊2）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 差入保証金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

投資信託については、基準価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額　　804千円

② その他有価証券

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	121,177	112,859	8,317
小計	121,177	112,859	8,317
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	―	―	―
② 債券	―	―	―
③ その他	10,724	12,551	△1,827
小計	10,724	12,551	△1,827
合計	131,901	125,411	6,490

（注）減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50％程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50％程度以下の下落であっても、30％以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

③ 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

（単位：千円）

内容	償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
投資信託	2,743	243	―

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金の時価は、返済期日までの将来キャッシュフローを、新規に同額の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 営業未払金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(a)商品関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	先物取引				
	貴金属				
	売建	7,250,885	—	116,161	116,161
	買建	7,188,983	—	△97,668	△97,668
	石油				
	売建	15,426,354	—	369,274	369,274
	買建	15,485,095	—	△424,811	△424,811
	ゴム				
	買建	10,815	—	△525	△525
	農産物				
	売建	170,792	—	732	732
	買建	134,573	—	2,318	2,318
	砂糖				
	売建	45,942	—	4,030	4,030
合計		—	—	—	△30,487

(注)　時価の算定方法

①国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

②海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(b)通貨関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	為替先物取引				
	売建	5,369,585	―	△5,699	△5,699
	買建	251,595	―	△1,342	△1,342
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	米ドル				
	売建	64,508	―	△581	△581
合計		―	―	―	△7,623

(注)　時価の算定方法

①海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

②為替予約取引：取引先金融機関から提示された価格によっております。

(c)株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	1,480,831	―	11,291	11,291
	買建	1,482,751	―	△11,019	△11,019
合計		―	―	―	272

(注)　時価の算定方法

①国内市場の先物取引：各取引所の清算値段によっております。

②海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

(d)債券関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引				
	売建	82,100	―	△6	△6
	買建	80,708	―	△51	△51
合計		―	―	―	△58

(注)　時価の算定方法

海外市場の先物取引：海外商品先物取引所の清算値段決定手順(Settlement Price Rule)に準じた理論価格によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

（注２）　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式等（*1）	66,636
② 関係会社株式（*2）（*3）	7,040
③ 出資金（*3）	67,321
④ 長期差入保証金（*4）	87,185

(*1) 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（4）有価証券及び投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。
(*2) 当連結会計年度において、関係会社株式について7,497千円の減損処理を行っております。
(*3) 関係会社株式及び出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。
(*4) 長期差入保証金については、返還予定時期等を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

（注３）　金銭債権の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ５年内	５年超 10年内	10年超
現金及び預金	1,831,003	―	―	―
営業未収入金	384,608	―	―	―
差入保証金	1,246,836	―	―	―
長期差入保証金	―	34,656	―	―
合計	3,462,448	34,656	―	―

（注４）　社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	１年内	１年超 ２年内	２年超 ３年内	３年超 ４年内	４年超 ５年内	５年超
長期借入金	54,666	79,333	79,333	79,333	597,333	119,652

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額　338円41銭
(2) １株当たりの当期純利益金額　39円06銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

項目	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,005,164	1,005,164	952,501	1,957,666	40,214	40,214
当期変動額						
新株の発行	3,128	3,128		3,128		
当期純利益					211,698	211,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3,128	3,128	―	3,128	211,698	211,698
当期末残高	2,008,292	1,008,292	952,501	1,960,794	251,913	251,913

項目	株主資本 株主資本合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	4,003,045	12,060	4,015,105
当期変動額			
新株の発行	6,256		6,256
当期純利益	211,698		211,698
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△6,872	△6,872
当期変動額合計	217,954	△6,872	211,082
当期末残高	4,221,000	5,187	4,226,187

（注） 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券	移動平均法による原価法
関係会社株式	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12～15年
器具及び備品	２～18年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、従来採用していた退職一時金制度を平成25年９月30日に廃止し、その時点における要支給額を退職時に支払うことを従業員と同意いたしました。このため廃止日時点の要支給額を基に退職給付引当金を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

創立費は、定額法（５年）により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　18,844千円
2. 保証債務

下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

アストマックス・トレーディング株式会社	66,800千円
計	66,800千円

3. 取締役、監査役に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債務　391千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	276,083千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	176,366千円
営業外費用	1,410千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	13,111,000	18,400	―	13,129,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行　18,400株

（税効果会計に関する注記）

1.　繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

①　流動資産

賞与引当金	5,590千円
未払法定福利費	771千円
その他	279千円
小計	6,640千円
繰延税金負債（流動）との相殺	△1,640千円
計	5,000千円

②　固定資産

一括償却資産	41千円
退職給付引当金	6,452千円
敷金償却費	3,865千円
繰越欠損金	57,609千円
計	67,969千円
繰延税金資産小計	72,969千円
評価性引当額	△72,969千円
繰延税金資産合計	―

（繰延税金負債）

①　流動負債

未収事業税	1,640千円
小計	1,640千円
繰延税金資産（流動）との相殺	△1,640千円
繰延税金負債合計	―

2.　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.64％
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.47％
住民税均等割額	0.56％
受取配当金益金不算入額	△99.60％
評価性引当額の増減額	35.43％
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.30％
その他	△1.12％
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.32％

3.　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第９号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第２号）が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64％から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.1％、平成28年４月１日以降のものについては32.34％にそれぞれ変更されております。

この変更による計算書類への影響は軽微であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種　類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注５）	科　目	期末残高
子会社	アストマックス・トレーディング株式会社	所有直接100％	役員の兼任（２名） 業務受託 資金の借入 資金の貸付 債務保証	業務受託手数料(注1)	168,078	関係会社未収入金	4,115
				資金の借入(注２)	100,000	―	―
				資金の返済(注２)	230,000	―	―
				資金の貸付（注３）	845,000	関係会社短期貸付金	845,000
				債務保証(注４)	66,800	―	―
子会社	アストマックス投信投資顧問株式会社	所有直接99.6％	役員の兼任（２名） 業務受託 資金の借入	業務受託手数料(注1)	108,005	関係会社未収入金	3,829
				資金の返済(注２)	450,000	―	―
				利息の支払(注２)	901	―	―
子会社	ASTMAX INVESTMENT LTD.	所有間接99.6％	資金の借入	資金の借入(注２)	―	関係会社短期借入金	55,000

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１)業務受託手数料については、受託業務の内容を勘案し、両社協議の上決定しております。

(注２)借入金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。
なお、担保は差し入れておりません。

(注３)貸付金利については市場金利を勘案し、返済条件については個別に決定しております。
なお、担保の受け入れはありません。

(注４)金融機関からの借入金に対して、当社が債務保証を行っております。
なお、保証料の受け入れはありません。

(注５)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たりの純資産額	321円49銭
(2) １株当たりの当期純利益金額	16円14銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（連結配当規制適用会社に関する注記）

当社は、連結配当規制の適用会社であります。